

2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 4088 URL <https://www.awi.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 豊田 喜久夫  
 問合せ先責任者（役職名） 理事 広報・IR推進室長（氏名） 中井 康市（TEL）(06)6252-3966  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家、証券アナリスト向け ）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	724,769	12.0	41,429	△16.4	41,060	△16.2	26,705	△21.9	26,492	△17.6	36,877	△7.2
2022年3月期第3四半期	647,017	10.3	49,586	36.8	49,024	39.1	34,178	47.3	32,144	51.5	39,753	42.9
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
			円 銭									
2023年3月期第3四半期			116.78								116.66	
2022年3月期第3四半期			142.18								142.02	

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,118,839	443,619	418,519	37.4
2022年3月期	1,022,031	419,857	395,131	38.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00
2023年3月期	—	28.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	12.5	62,000	△4.9	60,000	△6.6	40,000	△7.4	176.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期3Q	229,755,057株	2022年3月期	229,755,057株
2023年3月期3Q	2,537,557株	2022年3月期	3,243,163株
2023年3月期3Q	226,860,794株	2022年3月期3Q	226,085,048株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進んだことから、個人消費が持ち直したことに加え、社会のデジタル化や脱炭素化に関連する設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、エネルギー価格の高騰や為替の変動に伴う物価上昇が、実体経済へ大きな影響を及ぼしており、足下の景気回復の動きは急速に鈍化しました。また、インフレ抑制を目的とした諸外国の利上げに伴い、世界経済の減速感是一段と強まっております。今後の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「地球環境」と「ウェルネス（健やかな暮らし）」という2つの成長軸に沿って事業活動を通じた社会課題の解決に貢献し、持続的な成長と企業価値の向上を目指す2030年に向けた長期ビジョン「terrAWell（テラウエル）30」を定めるとともに、2024年度までの3ヵ年を実行期間とする中期経営計画「terrAWell30 1st stage」を策定しました。この基本方針と経営戦略に基づき、当社グループの経営資源である「多様な事業、人材、技術」から創出されるシナジーの最大化を図るため、「ユニット制」を軸とした当社本社組織とグループ会社群が一体となった経営体制を構築し、成長領域の拡大とともに収益力の強化や新事業育成を図っております。

当第3四半期連結累計期間においては、成長領域と位置付けているエレクトロニクス関連事業とインドをはじめとした産業ガス供給事業が、積極的な設備投資を通じて供給インフラを拡充することで旺盛な需要を取り込み、順調に拡大いたしました。また、コロナ禍における事業環境の変化に対応し、グループシナジーを高めた「ヘルス&セーフティー」が総じて順調に推移し、全社業績を牽引しました。

一方、エネルギーや原材料価格が一段と高騰し、今後もさらなるコスト上昇が見込まれる中、当社グループは、コスト上昇に対応した収益改善を最優先課題とし、生産・物流面の効率化をはじめとしたコスト削減を推し進めました。同時に、自助努力で補いきれないコスト上昇分について、徹底した価格是正に取り組んだことにより、販売価格が上昇したことなどから、すべての事業セグメントで増収となりました。

しかしながら、電力事業において、発電燃料となる木質バイオマスや石炭の価格に加え、海上輸送をはじめとした、その調達に係るコストが急激に上昇しました。FIT（再生可能エネルギーの固定価格買取）制度により電力の販売価格が固定化されている事業構造であるため、コスト上昇分を価格転嫁できず、その影響を大きく受けることとなりました。

また、一部の事業分野において価格是正が適用されるまでの期間影響が残ったほか、「エネルギーソリューション」において炭酸ガスの原料不足による影響などがありました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は7,247億6千9百万円（前年同期比112.0%）、営業利益は414億2千9百万円（同83.6%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、264億9千2百万円（同82.4%）となりました。

#### ② 当期の連結セグメント別業績

当社は、将来にわたり持続的な企業成長を果たすため、気候変動や超高齢化の進展など今後の世界的な社会課題を踏まえ、「地球環境」と「ウェルネス」の2つの成長軸を設定するとともに、2022年4月、この2つの成長軸に沿って、当社グループの多様な事業領域を4つの事業グループに再編する組織改革を実施しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8区分から「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分に見直しました。

また、事業環境の変化が激しい木質バイオマスによる電力事業について事業推進の最適化を図る

ため、マネジメント体制を変更しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、従来「エネルギーソリューション」に区分していた木質バイオマスによる電力事業を「その他の事業」に移しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(単位：百万円)

	売上収益		セグメント利益	
	当期	前期比	当期	前期比
デジタル&インダストリー	247,990	117.7%	20,013	97.8%
エネルギーソリューション	63,043	109.5%	3,523	79.7%
ヘルス&セーフティー	168,954	107.8%	9,700	113.8%
アグリ&フーズ	115,486	106.9%	5,221	90.2%
その他の事業 (調整額)	129,294	113.5%	1,236	16.5%
合計	724,769	112.0%	41,429	83.6%

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

### <デジタル&インダストリー>

当セグメントの売上収益は2,479億9千万円（前年同期比117.7%）、営業利益は200億1千3百万円（同97.8%）となりました。

**事業全体**では、第3四半期以降、減速感はあるものの、半導体製造関連向けの機器・材料等の販売が好調に推移するとともに、インドでの産業ガス供給事業が順調に推移し、業績を牽引しました。一方、電力料金等の上昇に対して、徹底的な価格是正に取り組みましたが、その価格が適用されるまでの期間影響が一部に残りました。

**エレクトロニクス事業**は、大手半導体メーカー向けのオンサイトガス供給が順調に推移しました。また、第3四半期以降、減速感はあるものの、半導体製造関連向けの特殊ケミカル材料やその供給機器、周辺領域であるガス精製装置や半導体製造装置向け熱制御機器の販売が総じて好調に推移しました。さらに、情報電子材料分野でも半導体材料や電子部品の販売が国内外ともに好調に推移しました。

**機能材料事業**は、第3四半期以降、半導体サプライチェーンにおいて在庫調整の動きが進んだことにより、精密研磨パッドや電子材料などの需要が減少した影響を受けましたが、受注残を抱えていた半導体製造装置向けのOリング（シール材）や産業用ロボット向け高機能回路製品の販売は一定水準を維持しました。また、石化市況に連動する基礎化学品の価格上昇が増収に寄与するとともに、利益面では、食品向け日持ち向上剤や透析液の原料である酢酸ナトリウムや、電磁鋼板用マグネシアなどの高シェア製品の販売が増加したことが下支えし、事業全体では堅調に推移しました。

**インダストリアルガス事業**は、半導体不足を背景とする自動車生産の回復遅れや、鋼材需要の減少などの影響を受け、ガスの販売数量は前年同期をわずかに下回りました。また、各種ガスの製造コストの過半を占める電力料金の上昇が続いたため、これを転嫁するための価格是正を実施したことにより売上収益が増加しました。しかしながら、利益面では、価格是正が適用されるまでの期間影響が一部に残りました。

**海外・エンジニアリング事業**は、インドにおいて、鉄鋼向けオンサイトガス供給が旺盛な粗鋼生産に連動し高稼働を継続したほか、プラント操業の効率化に取り組み、順調に推移しました。また、ローリー・シリンダーによるガス供給においても自動車向けなどの需要が高まり、販売数量が増加しました。

### <エネルギーソリューション>

当セグメントの売上収益は630億4千3百万円（前年同期比109.5%）、営業利益は35億2千3百万円（同79.7%）となりました。

**事業全体**では、輸入価格に連動してLPガスの販売単価が上昇したことにより増収となったものの、炭酸ガス供給分野において原料ガスの不足等による影響を受け、大幅な減益となりました。

**エネルギー事業**は、LPガス供給において、輸入価格に連動し販売単価が上昇したことで増収となりました。また、LPWA（低消費電力広域無線通信）の導入などによる配送効率化を進めるとともに、積極的な商権買収を実施し、顧客基盤の拡充と直販比率の向上を図りました。一方、家庭用LPガスの販売数量は、設備費等のコスト増加に対する価格是正を実施しましたが、巣ごもり需要の減少に加え、価格上昇による使い控えの影響から前年同期を下回りました。

**資源循環事業**は、炭酸ガス供給において、原料ガスの不足等による影響から、夏場の需要期にドライアイスの販売が減少し、前年同期を大きく下回る状況となりました。一方、水素ガスは、半導体・非鉄業界向けのオンサイト供給を中心に順調に推移しました。また、小型CO<sub>2</sub>回収装置「ReCO<sub>2</sub> STATION」やLNG代替燃料として利用可能な「液化バイオメタン」を開発し、CO<sub>2</sub>回収・利活用や新エネルギーのビジネスモデル構築を進めました。

### <ヘルス&セーフティ>

当セグメントの売上収益は1,689億5千4百万円（前年同期比107.8%）、営業利益は97億円（同113.8%）となりました。

**事業全体**では、「ウィズコロナ」への政策移行を踏まえ、医療提供体制の安定化に寄与する製品やサービスの提案に注力した結果、自宅療養者に対する酸素濃縮装置の提供、病院設備のリニューアル工事、SPD（病院物品物流管理）による病院経営の効率化といった需要を着実に取り込みました。また、生活者により近い事業を展開する在宅医療や歯科分野に加え、衛生材料をはじめとした「コンシューマーヘルス」分野が伸長し、総じて順調に推移しました。

**メディカルプロダクツ事業**は、医療ガス分野において、各種製品の価格是正を実施したことに加え、医療用酸素や心臓カテーテル治療での需要増を背景に亜酸化窒素の販売数量が増加しました。在宅医療事業は、酸素濃縮装置の自治体向けリース契約が継続したほか、病院向けのレンタル数が増加しました。医療機器分野は、一酸化窒素吸入療法の症例数が増加し、順調に推移しました。歯科分野は、2022年4月よりCAD/CAM冠用材料が虫歯治療のインレー（詰め物）として保険適用が開始されたことにより、順調に推移しました。

**防災事業**は、病院設備工事分野において、院内感染対策の高まりを背景としたリニューアル工事が増加したことに加え、コロナ禍で延期されていた設備等の保守点検業務が回復しました。シンガポールの病院設備工事は、行動制限の緩和により工事の進捗が改善し、堅調に推移しました。消火設備分野は、発電設備やデータセンター向けの需要が拡大し、順調に推移しました。

**サービス事業**は、病院の経営効率を高める施策の提案を通じて、新規顧客の獲得に取り組んだ結果、医薬品SPD等の新規案件を獲得したことで順調に推移しました。また、受託滅菌サービスは、受託件数の増加と収益性の改善が進みました。

**コンシューマーヘルス事業**は、注射針分野において、ワクチン接種用注射針に加え、海外向けのデンタル針や美容針の販売が回復したことにより、順調に推移しました。衛生材料分野は、マスクや手指消毒剤など感染対策製品の販売が堅調に推移するとともに、子会社の川本産業(株)においてM&Aに伴う、負ののれん発生益の計上がありました。エアゾール分野は、UVカットスプレーや化粧品製造受託が増加傾向にあるものの、原材料コストの上昇による影響が一部に残りました。

## <アグリ&フーズ>

当セグメントの売上収益は1,154億8千6百万円（前年同期比106.9%）、営業利益は52億2千1百万円（同90.2%）となりました。

**事業全体**では、ハム・デリカ製品の販路拡大や業務用食品需要の回復に加え、原材料・エネルギーコストの高騰に対応した価格是正が進展しましたが、その一方で、物価上昇による消費者マインドの低下により、スイーツや青果小売分野の販売が低調に推移しました。また、前年度に実施したM&Aによる新規連結効果が寄与しましたが、営業利益の前年対比においては、土地売却益を前年同期に計上した影響がありました。

**フーズ事業**は、ハム・デリカ分野において、ホテルや外食向けなどの業務用需要が回復したことに加え、新たな販路開拓と新商品の投入により市販用のハム・デリカ製品や家庭用冷凍食品の販売も順調に推移しました。一方、スイーツ分野は、物価上昇による消費マインドの冷え込みを受けて、主力のコンビニエンスストア向けを中心に販売が低調に推移しました。

野菜・果実系飲料などの受託製造を行う**ナチュラルフーズ事業**は、前年同期に好調だった野菜系飲料の需要減少と工場動力にかかるエネルギーコストが増加した影響を受けました。

**アグリ事業**は、2021年11月より新規連結した(株)プラスが関西地区で展開する農産物直売事業が好調に推移しましたが、青果卸・加工分野において、北海道における農産物の一部が不作だった影響を受けたほか、百貨店等で店舗展開する青果小売分野においても、野菜・果物ともに高値相場で推移した影響から販売が伸び悩みました。

## <その他の事業>

当セグメントの売上収益は1,292億9千4百万円（前年同期比113.5%）、営業利益は12億3千6百万円（同16.5%）となりました。

**物流事業**は、自社物流ネットワークの拡充により、主に北海道と東日本を結ぶ幹線輸送の荷扱量が増加しました。食品物流を中心とする3PL事業は、スーパーマーケット向けの荷扱量が増加するとともに、受託料金の適正化に取り組みました。トラック・ボディの設計・架装を行う車体事業が車両の納入遅れによる影響を受けましたが、産業・医療系廃棄物の収集運搬において取扱量が増加したことで、その影響を補い、事業全体としては順調に推移しました。

**(株)日本海水**は、製塩工程におけるボイラー燃料として使用している石炭やLNGの価格高騰に対し、業務用塩を中心に二度にわたる価格是正を実施した結果、売上収益が拡大するとともに、利益面でもその影響を最小限に留めました。しかしながら、FIT制度を利用した電力分野において、発電燃料であるPKS（パーム椰子殻）の海上輸送コストなどが高騰した影響を受け、厳しい状況となりました。

**北米産業ガス事業**は、脱炭素関連需要の高まりを受けて、液化水素タンクなどの受注が堅調に推移したものの、部材の調達遅れなどによる影響から生産の停滞が発生し、厳しい状況となりました。**高出力UPS（無停電電源装置）事業**は、欧米では、顧客の投資計画延期により大型プロジェクトの完工が少なかったことや、資材価格の上昇などによる影響を受けましたが、東南アジアでは、行動制限の緩和により工事案件の進捗遅れが改善したことで、回復基調で推移しました。

**電力事業**は、発電燃料であるPKSや石炭の価格及び海上輸送コストの高騰が続いたことに加え、荷揚げ港湾施設の混雑に起因する滞船コストの発生や設備トラブルによる影響を大きく受けました。そのような中、木質バイオマス発電燃料とした電力の販売価格がFIT制度により固定化されているため、非常に厳しい状況となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権及びその他の債権の増加などにより前連結会計年度末に比べて968億8百万円増加し、1兆1,188億3千9百万円となりました。負債は、社債及び借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて730億4千5百万円増加し、6,752億2千万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げ及びその他の資本の構成要素の増加などにより前連結会計年度末に比べて237億6千2百万円増加し、4,436億1千9百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,744.42円から1,841.93円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の38.7%から37.4%となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第3四半期連結累計期間に比べ106億5千5百万円減少し、359億5千9百万円の収入となりました。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ185億3千4百万円支出額が増加し、546億6百万円の支出となりました。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間に比べ306億1千4百万円増加し、252億3千3百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前第3四半期連結会計期間末残高に比べ145億5千7百万円増加し、672億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年11月9日発表の業績予想から変更はありません。



2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	59,554	67,201
営業債権及びその他の債権	203,049	226,567
棚卸資産	76,404	95,356
その他の金融資産	5,323	5,177
未収法人所得税	3,663	4,332
その他の流動資産	28,895	39,380
小計	376,889	438,016
売却目的で保有する資産	—	36,271
流動資産合計	376,889	474,287
非流動資産		
有形固定資産	442,852	435,166
のれん	60,129	64,216
無形資産	28,095	32,079
持分法で会計処理されている投資	30,633	32,322
退職給付に係る資産	2,846	2,406
その他の金融資産	76,808	74,120
繰延税金資産	1,400	1,719
その他の非流動資産	2,373	2,520
非流動資産合計	645,141	644,552
資産合計	1,022,031	1,118,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	149,098	168,055
社債及び借入金	72,648	110,251
その他の金融負債	4,928	4,832
未払法人所得税	4,167	6,058
引当金	1,191	1,189
その他の流動負債	31,011	37,539
小計	263,045	327,927
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	22,930
流動負債合計	263,045	350,858
非流動負債		
社債及び借入金	273,852	263,302
その他の金融負債	32,399	29,439
退職給付に係る負債	7,156	7,452
引当金	4,685	3,404
繰延税金負債	12,746	12,920
その他の非流動負債	8,289	7,842
非流動負債合計	339,129	324,362
負債合計	602,174	675,220
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	52,638	52,206
自己株式	△4,838	△3,738
利益剰余金	275,158	289,243
その他の資本の構成要素	16,317	22,707
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	2,243
親会社の所有者に帰属する持分合計	395,131	418,519
非支配持分	24,725	25,099
資本合計	419,857	443,619
負債及び資本合計	1,022,031	1,118,839

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
継続事業		
売上収益	647,017	724,769
売上原価	△498,185	△577,774
売上総利益	148,831	146,995
販売費及び一般管理費	△104,211	△109,548
その他の収益	5,657	5,138
その他の費用	△2,161	△2,955
持分法による投資利益	1,470	1,801
営業利益	49,586	41,429
金融収益	1,203	1,601
金融費用	△1,764	△1,971
税引前四半期利益	49,024	41,060
法人所得税費用	△14,729	△14,365
継続事業からの四半期利益	34,295	26,694
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	△117	10
四半期利益	34,178	26,705
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	32,144	26,492
非支配持分	2,033	212
四半期利益	34,178	26,705
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	142.70円	116.73円
非継続事業	△0.52円	0.05円
基本的1株当たり四半期利益	142.18円	116.78円
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)		
継続事業	142.54円	116.61円
非継続事業	△0.52円	0.05円
希薄化後1株当たり四半期利益	142.02円	116.66円

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	34,178	26,705
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△422	52
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	61	△23
純損益に振り替えられることのない 項目の合計	△361	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,273	8,347
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	2,511	1,550
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	151	245
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計	5,936	10,142
その他の包括利益合計	5,575	10,172
四半期包括利益	39,753	36,877
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	36,422	35,669
非支配持分	3,331	1,207
四半期包括利益	39,753	36,877

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2021年4月1日残高	55,855	54,517	△5,947	244,794	—	△2,437
四半期利益	—	—	—	32,144	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	3,336
四半期包括利益	—	—	—	32,144	—	3,336
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	25	966	—	—	—
配当金	—	—	—	△11,213	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△1,669	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	△150	—	△32
合併による減少	—	△61	—	△384	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△507	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△721	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,426	963	△12,255	—	△32
2021年12月31日残高	55,855	52,090	△4,983	264,682	—	865

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の構成要素			
2021年4月1日残高	9,186	1,504	325	8,578	—	357,797	14,591	372,389
四半期利益	—	—	—	—	—	32,144	2,033	34,178
その他の包括利益	△343	1,285	—	4,277	—	4,277	1,297	5,575
四半期包括利益	△343	1,285	—	4,277	—	36,422	3,331	39,753
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	991	—	991
配当金	—	—	—	—	—	△11,213	△363	△11,576
株式報酬取引	—	—	△33	△33	—	△33	—	△33
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	△1,669	△345	△2,014
新規連結による増減額	—	930	—	898	—	747	5,594	6,341
合併による減少	—	—	—	—	—	△446	—	△446
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	507	—	—	507	—	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	△721	△11	△733
非金融資産への振替	—	△286	—	△286	—	△286	△275	△561
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	507	644	△33	1,085	—	△12,633	4,599	△8,033
2021年12月31日残高	9,350	3,433	291	13,941	—	381,586	22,522	404,109

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2022年4月1日残高	55,855	52,638	△4,838	275,158	—	4,614
四半期利益	—	—	—	26,492	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	8,410
四半期包括利益	—	—	—	26,492	—	8,410
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
自己株式の処分	—	22	1,102	—	—	—
配当金	—	—	—	△13,047	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	△258	—	—	—	—
新規連結による増減額	—	—	—	575	—	176
合併による減少	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	64	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	△196	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△432	1,100	△12,407	—	176
2022年12月31日残高	55,855	52,206	△3,738	289,243	—	13,202

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計	売却目的で保有する処分グループに関するその他の構成要素			
2022年4月1日残高	7,416	3,995	291	16,317	—	395,131	24,725	419,857
四半期利益	—	—	—	—	—	26,492	212	26,705
その他の包括利益	34	732	—	9,177	—	9,177	994	10,172
四半期包括利益	34	732	—	9,177	—	35,669	1,207	36,877
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1,125	—	1,125
配当金	—	—	—	—	—	△13,047	△601	△13,649
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	△258	△204	△463
新規連結による増減額	—	—	—	176	—	752	603	1,355
合併による減少	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△64	—	—	△64	—	—	—	—
非支配株主へ付与されたプット・オプション	—	—	—	—	—	△196	—	△196
非金融資産への振替	—	△655	—	△655	—	△655	△629	△1,285
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素への振替	—	△2,243	—	△2,243	2,243	—	—	—
所有者との取引額等合計	△64	△2,899	—	△2,787	2,243	△12,282	△833	△13,115
2022年12月31日残高	7,385	1,828	291	22,707	2,243	418,519	25,099	443,619

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	49,024	41,060
非継続事業からの税引前四半期利益(△は損失)	△116	10
減価償却費及び償却費	32,347	33,462
受取利息及び受取配当金	△993	△1,256
支払利息	1,470	1,565
持分法による投資損益(△は益)	△1,470	△1,801
固定資産除売却損益(△は益)	122	10
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△12,435	△23,496
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,483	△18,247
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	11,882	22,448
契約資産の増減額(△は増加)	△1,551	△4,222
契約負債の増減額(△は減少)	2,426	5,749
その他	△3,662	△6,597
小計	69,561	48,684
利息及び配当金の受取額	1,299	1,618
利息の支払額	△1,464	△1,471
法人所得税の支払額	△22,782	△12,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,615	35,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,870	△46,402
有形固定資産の売却による収入	1,264	2,083
無形資産の取得による支出	△1,094	△1,179
投資有価証券の取得による支出	△6,944	△2,330
投資有価証券の売却による収入	4,926	102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,885	△5,147
貸付金の回収による収入	380	837
事業譲受による支出	—	△2,094
その他	150	△476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,072	△54,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	543	26,105
長期借入れによる収入	3,786	22,928
長期借入金の返済による支出	△12,868	△17,755
社債の発行による収入	20,000	10,000
子会社株式の追加取得による支出	△3,188	△691
セール・アンド・リースバックによる収入	489	541
リース負債の返済による支出	△3,911	△3,734
配当金の支払額	△10,802	△12,662
非支配持分への配当金の支払額	△412	△601
その他	984	1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,380	25,233
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	541	449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,703	7,035
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	956	841
現金及び現金同等物の期首残高	45,983	59,554
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—	△229
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,644	67,201

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪市中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は12月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティ、アグリ&フーズ並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、(セグメント情報等)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(重要な会計方針)

当社グループの本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。



(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、報告セグメントを「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分としております。

「デジタル&インダストリー」は、主に酸素・窒素・アルゴン等産業ガスの製造・販売、高圧ガス関連機器等の製作並びに機能材料、電子材料等の製造・販売等の事業を展開しております。

「エネルギーソリューション」は、主にLPガス・灯油の販売、炭酸ガス・水素ガスの製造・販売等の事業を展開しております。

「ヘルス&セーフティー」は、主に酸素等の医療用ガス、衛生材料の製造・販売、病院設備工事、在宅医療並びにエアゾール製品のOEM受託等の事業を展開しております。

「アグリ&フーズ」は、主に青果物の卸売・加工及び冷凍食品・食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託等の事業を展開しております。

「その他の事業」は、業務用塩等を製造・販売する(株)日本海水、一般貨物・食品・医療・環境等の物流サービスを展開する物流事業、北米を中心に産業ガス関連機器・エンジニアリングを展開する北米産業ガス事業及び高出力UPS(無停電電源装置)事業、木質バイオマスによる電力事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、将来にわたり持続的な企業成長を果たすため、気候変動や超高齢化社会の進展など今後の世界的な社会課題を踏まえ、「地球環境」と「ウェルネス(健やかな暮らし)」の2つの成長軸を設定しました。2022年4月、この2つの成長軸に沿って、当社グループの多様な事業領域を4つの事業グループに再編する組織改革を実施しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8区分から「デジタル&インダストリー」「エネルギーソリューション」「ヘルス&セーフティー」「アグリ&フーズ」「その他の事業」の5区分に見直しました。

また、事業環境の変化が激しい木質バイオマスによる電力事業について事業推進の最適化を図るため、マネジメント体制を変更しました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、従来「エネルギーソリューション」に区分していた木質バイオマスによる電力事業を「その他の事業」に移しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	210,682	57,568	156,727	108,073	113,964	647,017	—	647,017
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	8,002	3,408	505	566	10,019	22,502	△22,502	—
計	218,685	60,976	157,233	108,640	123,983	669,519	△22,502	647,017
セグメント利益	20,468	4,418	8,527	5,786	7,485	46,686	2,899	49,586
金融収益								1,203
金融費用								△1,764
税引前四半期利益								49,024

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△22,502百万円はセグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益の調整額2,899百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	要約四半期 連結損益 計算書 計上額
	デジタル& インダストリー	エネルギー ソリューション	ヘルス& セーフティ	アグリ& フーズ	その他の 事業	計		
売上収益								
外部顧客への 売上収益	247,990	63,043	168,954	115,486	129,294	724,769	—	724,769
セグメント間 の内部売上収 益又は振替高	7,852	4,872	290	522	10,595	24,132	△24,132	—
計	255,842	67,916	169,244	116,008	139,889	748,902	△24,132	724,769
セグメント利益	20,013	3,523	9,700	5,221	1,236	39,694	1,735	41,429
金融収益								1,601
金融費用								△1,971
税引前四半期利益								41,060

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額△24,132百万円はセグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益の調整額1,735百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

#### (重要な後発事象)

##### 株式の取得及び譲渡

当社は、2022年10月28日に取締役会において、中国電力株式会社（以下、「中国電力」という。）との合弁会社であるエア・ウォーター&エネルギー・パワー山口株式会社（現：エネルギー・パワー山口株式会社。以下、「AWEP山口」という。）とエア・ウォーター&エネルギー・パワー小名浜株式会社（現：エア・ウォーター小名浜バイオマス電力株式会社。以下、「AWEP小名浜」という。）について、当社と中国電力との間で株式の取得及び譲渡を行うことを決議し、2022年11月28日に株式譲渡契約書を締結し、2023年1月18日に取引が完了しました。本株式の取得及び譲渡により、AWEP山口は中国電力の完全子会社、AWEP小名浜は当社の完全子会社となりました。本件が2023年3月期の当社連結業績に与える影響額は、現在精査中であります。